



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2018年4月4日

メキシコペソ、変動要因はこれだ

メキシコペソ(対ドル)の最近の変動を見ると、NAFTA再交渉など通商問題や、大統領選挙を控え政治動向が主な要因となっています。ペソの動向を占う上で、金融政策や経済以外にこれらの要因にも、当面は注目すべきと思われます。

NAFTA再交渉: 来週開催の米州首脳会議 (米州サミット)で暫定合意の可能性

ペルーで2018年4月13~14日に開催予定の米州首脳会議で北米自由貿易協定(NAFTA)暫定合意の可能性が報道されています。交渉打開に向け、トランプ大統領はワシントンでカナダ、メキシコの閣僚を招いて会談を開く予定とも報道されています。ただ、暫定合意後も細部や法的事項を調整する実務協議が続く可能性は残されている模様です。

どこに注目すべきか:

NAFTA再交渉、大統領選挙、Morena

メキシコペソ(対ドル)の最近の変動を見ると(図表1参照)、NAFTA再交渉など米国との通商問題や、大統領選挙(18年7月)を控え政治動向が主な要因となっています。ペソの動向を占う上で、金融政策や経済以外に、これらの要因にも、当面は注目すべきと思われます。

NAFTA再交渉は、昨年後半ペソ安を演出しました。例えば第4回会合では米国が関税ゼロを望むなら米国製部品を一定量使用することなどの無理難題を条件としたため、メキシコ側から離脱の声も上がるほど、先行きが危ぶまれました。ただ、米側の強硬姿勢は、交渉術の範囲内と捉える冷静な見方も市場に台頭してきたと見られます。さしあたり、来週の米州首脳会議に伴い暫定合意ができるかに注目しています。次に、政治動向、特に18年7月に予定されているメキシコ大統領選挙は依然不確定要因と見ています。主な候補者は国家再生運動(Morena)のオブラドール氏、与党の制度的革命党(PRI)のミード氏、国民行動党(PAN)のアナヤ氏が有力です(図表2参照)。尚、現職のペニャニエト大統領は憲法の規定(再選禁止)で出馬できません。世論調査ではオブラドール

氏が優位となっています。グローバル化が格差拡大の原因と考える有権者が多く、また既存政党離れが進んでいるメキシコで、新興左派政党Morenaを立ち上げたことが人気の原動力です。政策では、PRIのペニャニエト大統領は改革を掲げて当選、国営石油会社の改革を進めてきましたが、オブラドール氏は改革に消極的と見られます。また(実現は困難と見ていますが)年金倍額や大学奨学金の拡充など、ポピュリスト的政策を訴えています。さらに、トランプ大統領の米国第一主義に対し、オブラドール氏はメキシコ第一主義を掲げており、波長が合うことより、対峙することが気懸かりです。政策の実現性は脇に置き、単に公約などから判断する限り、オブラドール氏の政策はペソのマイナス要因と思われます。

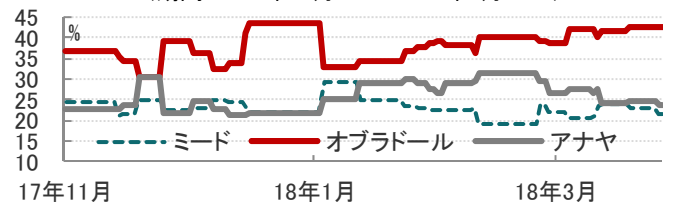
図表1: メキシコペソ(対ドル)の推移

(日次、期間: 2017年4月3日~2018年4月3日)



図表2: メキシコ大統領選挙の主な候補者の世論調査

(期間: 2017年11月3日~2018年3月28日)



※世論調査はブルームバーグが過去データの信頼度などを考慮して算出
出所: ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。